

貸借対照表

平成29年 3月31日

(単位：円)

資 産 の 部	科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産		211,509,378,264	211,534,569,821	△ 25,191,557
有形固定資産		123,776,909,362	123,741,157,435	35,751,927
土地		20,314,587,057	20,265,316,225	49,270,832
建物		68,863,091,675	67,732,947,804	1,130,143,871
構築物		4,447,756,134	4,504,396,749	△ 56,640,615
教育研究用機器備品		12,830,430,561	13,937,779,789	△ 1,107,349,228
管理用機器備品		188,579,417	207,346,547	△ 18,767,130
図書		16,370,882,330	16,137,865,301	233,017,029
車両		9,184,108	14,184,040	△ 4,999,932
土地購入前渡金		0	9,770,298	△ 9,770,298
建設仮勘定		752,398,080	931,550,682	△ 179,152,602
特定資産		84,105,004,343	83,688,898,923	416,105,420
第2号基本金引当特定資産		11,824,712,838	14,276,402,884	△ 2,451,690,046
第3号基本金引当特定資産		2,353,878,673	2,353,878,673	0
第4号基本金引当特定資産		5,386,000,000	5,220,000,000	166,000,000
退職給与引当特定資産		18,492,113,303	18,337,900,096	154,213,207
宗政学生ベンチャー支援引当特定資産		10,262,103	11,454,737	△ 1,192,634
花嶋環境基金引当特定資産		12,573,799	14,069,525	△ 1,495,726
白石学術研究基金引当特定資産		124,237,564	127,533,491	△ 3,295,927
高田法曹育成基金引当特定資産		39,280,037	37,148,482	2,131,555
有信会奨学基金引当特定資産		303,917,563	304,817,005	△ 899,442
病院研究引当特定資産		100,066,362	104,604,857	△ 4,538,495
瓦林医療助成引当特定資産		13,705,563	13,701,241	4,322
病理研究引当特定資産		79,552,750	82,155,215	△ 2,602,465
メディカル部門充実引当特定資産		192,204,962	269,427,997	△ 77,223,035
高校体育文化振興引当特定資産		56,372,144	102,142,831	△ 45,770,687
施設整備準備引当特定資産		21,564,320,304	21,622,775,796	△ 58,455,492
施設改修引当特定資産		19,711,115,555	18,310,886,093	1,400,229,462
設備整備準備引当特定資産		3,840,690,823	2,500,000,000	1,340,690,823
その他の固定資産		3,627,464,559	4,104,513,463	△ 477,048,904
借地権		39,000,000	39,000,000	0
電話加入権		17,829,165	17,829,165	0
電気通信施設利用権		480,713	584,386	△ 103,673
施設利用権		23,456,740	26,347,989	△ 2,891,249
商標権		1,001,037	926,121	74,916
意匠権		442,232	213,951	228,281
管理用ソフトウェア		388,501	640,501	△ 252,000
有価証券		50,750,000	50,750,000	0
収益事業元入金		847,570,059	829,692,701	17,877,358
貸付金		19,055,438	19,941,518	△ 886,080
貸与奨学金		2,493,889,840	2,939,933,347	△ 446,043,507
預託金		71,676,910	71,632,560	44,350
差入保証金		49,639,830	50,939,830	△ 1,300,000
長期前払金		12,284,094	56,081,394	△ 43,797,300
流動資産		26,804,878,775	24,766,985,934	2,037,892,841
現金預金		17,947,536,352	15,137,118,579	2,810,417,773
未収入金		1,674,003,747	1,604,667,216	69,336,531
医療未収入金		6,353,564,596	7,070,789,190	△ 717,224,594
材料		126,684,702	151,562,590	△ 24,877,888
貯蔵品		6,991,048	6,956,870	34,178
立替金		13,295,499	36,274,967	△ 22,979,468
短期前払金		555,152,831	610,702,956	△ 55,550,125
仮払金		127,650,000	148,913,566	△ 21,263,566
資産の部合計		238,314,257,039	236,301,555,755	2,012,701,284

(単位：円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	26,196,737,570	26,390,614,018	△ 193,876,448
長期借入金	7,122,400,000	7,690,550,000	△ 568,150,000
長期未払金	582,224,267	362,163,922	220,060,345
退職給与引当金	18,492,113,303	18,337,900,096	154,213,207
流動負債	13,374,215,346	12,348,612,177	1,025,603,169
短期借入金	568,150,000	568,150,000	0
短期未払金	6,205,826,289	5,137,834,076	1,067,992,213
前受金	5,290,814,182	5,396,115,127	△ 105,300,945
預り金	1,303,972,710	1,245,633,059	58,339,651
入院保証預り金	2,170,000	2,398,336	△ 228,336
委託徴収預り金	122,012,910	124,731,210	△ 2,718,300
税金等預り金	352,875,808	358,328,775	△ 5,452,967
修学旅行預り金	129,896,535	140,099,000	△ 10,202,465
その他預り金	697,017,457	620,075,738	76,941,719
仮受金	5,452,165	879,915	4,572,250
負債の部合計	39,570,952,916	38,739,226,195	831,726,721
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	216,099,394,126	214,381,395,405	1,717,998,721
第1号基本金	196,534,802,615	192,531,113,848	4,003,688,767
第2号基本金	11,824,712,838	14,276,402,884	△ 2,451,690,046
第3号基本金	2,353,878,673	2,353,878,673	0
第4号基本金	5,386,000,000	5,220,000,000	166,000,000
繰越収支差額	△ 17,356,090,003	△ 16,819,065,845	△ 537,024,158
翌年度繰越収支差額	△ 17,356,090,003	△ 16,819,065,845	△ 537,024,158
純資産の部合計	198,743,304,123	197,562,329,560	1,180,974,563
負債及び純資産の部合計	238,314,257,039	236,301,555,755	2,012,701,284

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…貸付金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

…退職給与引当金の額の算定方法は、次のとおりである。

①大学の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額21,555,859,000円を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額の100%を計上している。

②大濠高等学校・中学校・若葉高等学校の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額1,555,724,715円から福岡県私学教育振興会よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…移動平均法による原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

…先入先出法に基づく原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

…外貨建有価証券については、取得時の為替相場により円換算している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

82,803,110,152円

4. 徴収不能引当金の合計額

貸与奨学金 58,843,536円
医療未収入金 13,551,637円
計 72,395,173円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地	489,599,708円
建物	16,793,270,368円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

10,127,815,287円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

種 類	当年度 (平成29年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	17,371,810,857	18,631,799,502	1,259,988,645
(うち満期保有目的の債券)	(14,011,478,857)	(15,249,341,502)	(1,237,862,645)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	54,559,094,784	53,159,767,859	△ 1,399,326,925
(うち満期保有目的の債券)	(20,018,237,627)	(18,942,438,903)	(△ 1,075,798,724)
合 計	71,930,905,641	71,791,567,361	△ 139,338,280
(うち満期保有目的の債券)	(34,029,716,484)	(34,191,780,405)	(162,063,921)
時価のない有価証券	51,336,940		
有価証券合計	71,982,242,581		

② 明細表

種 類	当年度 (平成29年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	34,029,716,484	34,191,780,405	162,063,921
株 式	360,332,000	363,358,000	3,026,000
投 資 信 託	9,780,993,002	9,476,564,801	△ 304,428,201
貸 付 信 託	—	—	—
譲 渡 性 預 金	24,760,000,000	24,760,000,000	0
そ の 他	2,999,864,155	2,999,864,155	0
合 計	71,930,905,641	71,791,567,361	△ 139,338,280
時価のない有価証券	51,336,940		
有価証券合計	71,982,242,581		

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

①名称及び事業内容 株式会社福岡大学サービス 事務用品・事務用機器の販売、損害保険代理業、建築物の総合管理業務

②資本金の額 53,750,000円 (200株)

③学校法人の出資金額及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日

平成 6年6月13日 750,000円 15株

平成18年6月15日 50,000,000円 125株

総出資金額に占める割合 94%

④当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

当該会社からの受入額 寄付金 50,000,000円、人件費 12,538,361円、施設貸付料等 14,619,967円

当該会社への支払額 消耗品費・機器備品・損害保険料等 975,536,083円

当該会社への出資金等 期首残高 50,750,000円 資金支出等 0円 資金収入等 0円 期末残高 50,750,000円

当該会社への未払金 期首残高102,322,124円 資金支出等102,322,124円 資金収入等 193,882,289円 期末残高 193,882,289円

当該会社からの未収入金 期首残高 651,766円 資金支出等 663,842円 資金収入等 651,766円 期末残高 663,842円

⑤当該会社の債務に係る保証債務

学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引は次のとおりである。

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	142,831,054円	90,809,584円
管理用機器備品	1,000,440円	250,110円

(4) 追加情報

平成29年3月30日、一般社団法人福岡市医師会との間で、福岡市医師会成人病センター(福岡市早良区祖原)の事業譲受契約を締結した。譲受日は平成30年4月1日である。

譲受後は、福岡大学病院、筑紫病院に次ぐ第三の病院として臨床教育機能をもつとともに、国が推進する地域包括ケアシステムにおける回復期、慢性期、在宅医療を担い、福岡大学病院の後方支援病院として運営する。